



広島県防災キャラクター
「タスケ三兄弟」

資料提供		
平成30年3月27日		
課名	危機管理課	減災対策推進担当
担当者	道下・西川	藤谷・平井
内線	2786	2781
電話	082-513-2786	082-513-2781

**県民の皆様に災害発生の危険性をいち早く察知していただくため、
広島県防災情報メールを拡充し、本日(3/27)より一括配信！
さらに、ヤフーと連携し、「ヤフー・防災速報」からも一括配信！**

県民の皆様に災害発生の危険性を察知していただくため、「県民が災害から命を守るために欠かせない情報」（以下「重要情報」と言う。）を、広島県防災情報メールで一括配信いたします。

また、ヤフー株式会社と広島県が災害協定を締結し、3月27日（火）から、重要情報を「ヤフー・防災速報」（スマートフォンアプリ、メール）からも一括配信できるようになりました。

○ 配信情報

区分	配信項目	広島県 防災メール	ヤフー・ 防災速報
特別警報	大雨・暴風・高潮・波浪・暴風雪・大雪	○	○
土砂・洪水	指定河川洪水予報	○	○
	水位情報(水位周知河川)	○	●
	大雨警報(浸水害)及び洪水警報の危険度情報	●	●
	土砂災害危険度情報	○	●
	土砂災害警戒情報	○	○
	記録的短時間大雨情報	○	●
地震	緊急地震速報	※	○
津波	津波注意報	●	○
	津波警報, 大津波警報	※	○
高潮	潮位情報	●	●
避難	避難情報, 避難所情報	●	○

凡例 ○：従来から配信しているもの ●：今回追加したもの

※：緊急速報メールが配信されるため、県防災情報メールによる一括配信は行わないもの

1 広島県防災情報メールによる重要情報の一括配信

(1) 広島県防災情報メールの機能向上

ア 配信項目の拡充

- ・広島県防災情報メールの配信項目を拡充し、3月27日（火）から、重要情報を一括配信

イ 登録画面の改善

- ・スマートフォンの利用者が増えていることを踏まえ、新たにスマートフォン用の登録画面を作成（4ページ参照）
- ・重要情報をデフォルトにすることにより、登録操作を簡素化

(2) ランディングページの作成（PC・スマートフォンのみ）

広島県防災情報メールのメリット等を紹介するランディングページを作成し、ランディングページのバナーをポータルサイト「広島県『みんなで減災』はじめの一步」に掲載

（PC・スマートフォン） <https://www.gensai.pref.hiroshima.jp/lp>



広島県
広島県防災情報メール通知サービス
災害から命を守るために
欠かせない情報をお届けします！
登録はこちらから
広島県防災情報メール登録者を対象に、
広島東洋カープの観戦チケットを抽選でプレゼント！
詳細は一番下に記載があります



（PC・スマートフォン）

【参考】広島県防災情報メールの登録ページ



（携帯電話）

(3) 広島東洋カープの観戦チケットプレゼントの実施

広島県防災情報メールを登録されている、広島県内在住の方を対象に、応募者の中から抽選で、広島東洋カープの観戦ペアチケットが当たるキャンペーンを実施

◇ 試合日

マツダスタジアムで開催される次の試合について、計5組10名様を内野S指定席にご招待！！（チケットは、年間指定席券）

- ・2018年（平成30年）5月13日（日） 対阪神戦（2組4名様）
- ・2018年（平成30年）5月26日（土） 対中日戦（2組4名様）
- ・2018年（平成30年）7月28日（土） 対横浜戦（1組2名様）

◇ 応募締め切り

2018年（平成30年）4月20日（金）16時59分まで

◇ 応募方法

広島県電子申請システムで応募してください。

（PC・スマートフォン）

https://s-kantan.com/pref-hiroshima-u/offer/off erList_detail.action?tempSeq=3713

（携帯電話）

https://s-kantan.com/pref-hiroshima-k/offer/off erListMobile_detail.action?tempSeq=3713



（PC・スマートフォン）



（携帯電話）

2 「ヤフー・防災速報」と連携した重要情報の一括配信

「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ, メール)からも, 3月27日(火)から, 重要情報を一括配信

【参考】「ヤフー・防災速報」の県内利用者数 約 257,500 件 (平成 30 年 2 月末時点)

災害の情報をいち早くお知らせ

YAHOO! 防災速報

JAPAN

今すぐアプリをダウンロード!

iPhone 版
App Store からダウンロード

Android 版
Google Play で手に入れよう

<http://emg.yahoo.co.jp>

無料

12:05
防災速報

港区 大阪市北区 福岡

12月10日(木)

津波注意報発表中
12:03発表

最大震度 5弱
東京都港区
12:00発生

12月7日(月)

**【東京都港区】土砂災害警戒
情報 解除**
東京都港区
23:40発表

■ スマートフォン用登録イメージ画面

広島県
広島県防災情報メール通知サービス

すばやく設定 1/3

市町を選択する

<input type="checkbox"/> 広島市中区	<input type="checkbox"/> 広島市東区
<input type="checkbox"/> 広島市南区	<input type="checkbox"/> 広島市西区
<input type="checkbox"/> 広島市安佐南区	<input type="checkbox"/> 広島市安佐北区
<input type="checkbox"/> 広島市安芸区	<input type="checkbox"/> 広島市佐伯区
<input type="checkbox"/> 呉市	<input type="checkbox"/> 大竹市
<input type="checkbox"/> 廿日市市	<input type="checkbox"/> 江田島市
<input type="checkbox"/> 府中町	<input type="checkbox"/> 海田町
<input type="checkbox"/> 熊野町	<input type="checkbox"/> 坂町
<input type="checkbox"/> 三原市	<input type="checkbox"/> 尾道市
<input type="checkbox"/> 福山市	<input type="checkbox"/> 府中市
<input type="checkbox"/> 世羅町	<input type="checkbox"/> 神石高原町
<input type="checkbox"/> 竹原市	<input type="checkbox"/> 東広島市
<input type="checkbox"/> 大崎上島町	<input type="checkbox"/> 三次市
<input type="checkbox"/> 庄原市	<input type="checkbox"/> 安芸高田市
<input type="checkbox"/> 安芸太田町	<input type="checkbox"/> 北広島町

戻る 次へ

広島県 危機管理監 危機管理課
kikikanri@pref.hiroshima.lg.jp

広島県
広島県防災情報メール通知サービス

すばやく設定 2/3

現在地
広島市中区

配信項目を選択する
※県民のみなさまが自ら命を守る行動をとるために必要な避難に関する情報などは、必須項目として自動的に登録されます。(追加で気象注意報・警報などの情報を受信したい方は、この画面で選択してください。)

気象予警報等

大雨注意報 大雨警報

洪水注意報

波浪注意報

高潮注意報

強風注意報

雷注意報

大雪警報

記録的短時

津波注意報

大津波警報

土砂災害関連情報

土砂災害警戒情報(必須)

土砂災害危険度情報

現況で基準値超過(必須) 1時間後に基準値超過(必須)

2時間後に基準値超過(必須) 3時間後に基準値超過

大雨警報 大雨注意報基準超過(土砂災害)基準超過

洪水・浸水害関連情報

洪水予報(必須) 洪水警報危険度情報(必須)

水位情報(必須) 大雨警報(浸水害)危険度情報(必須)

雨量情報(必須)

高潮災害関連情報

潮位情報(必須)

避難情報・避難所情報

避難情報(必須) 避難所情報(必須)

※必須項目はチェックを外せません。

戻る 次へ

広島県
広島県防災情報メール通知サービス

すばやく設定 3/3

おつかれさまでした。
メール通知サービスへの登録が終了しました。

了解

確認メールが送られてきましたら、登録完了です。

広島県 危機管理監 危機管理課
kikikanri@pref.hiroshima.lg.jp

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動について

1 県民総ぐるみ運動の概要

- 「災害死ゼロ」にするという目標を掲げ、平成27年3月に制定した「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動条例」に基づき、平成27年4月からこの運動をスタート
- この運動を総合的かつ一体的に推進するための体制として、県民、自主防災組織、事業者及び行政等が参画した「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議」を平成27年5月に設置し、同年10月に、各主体が取り組む事項などをとりまとめた、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～32年度）」を策定
- 行動計画に基づき、「5つの行動目標(※)」の起点となる「知る」取組を集中的に行い、その上で、「実践」に力点を置いた取組を進めることとし、これまで取り組んできた。

※ 5つの行動目標

(災害から命を守るための行動)

(普段から災害に備えるための行動)

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (1) 身の周りの災害危険箇所などを「知る」 | (4) 防災教室や防災訓練などで「学ぶ」 |
| (2) 災害発生の危険性をいち早く「察知する」 | (5) 非常持出品を準備するなど災害に「備える」 |
| (3) 自ら判断して適切に「行動する」 | |

2 これまでの主な取組

(1) 報道機関との連携による「知る」事柄の周知

- テレビ、ラジオ、新聞、タウン誌などを通じて、県民総ぐるみ運動について周知するとともに、災害の危険性や災害への備えなどについて「知る」ために必要な情報を定期的に提供（NHK、民放4局、広島エフエム、タウン情報誌等）
- 各報道機関の気象予報士・キャスターを「みんなで減災」推進大使(※)に委嘱し、出演番組や、イベントなどにおいて、総ぐるみ運動の周知や、気象情報・防災情報の意味や見方などを分かりやすく説明

(2) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動ポータルサイト「はじめの一步」の開設

Google maps と連動した災害種別ごとの避難所・避難場所の検索システムや、県内の防災イベントが一覧できるイベントカレンダー機能などを備えたポータルサイトを開設（平成28年2月）



QRコード

(3) 一斉防災教室

梅雨入り前までの時期に、学校や職場、地域、家庭において、風水害に備え、「災害危険箇所」や「避難場所」、「避難経路」を確認する取組を促進 【H29 参加人数：約58万7千人】

(4) 一斉地震防災訓練

11月上旬の「津波防災の日」の前後に、学校や職場、地域、家庭等において、地震から命を守るための「安全行動1-2-3」を行う訓練を実施 【H29 参加人数：約45万6千人】

(5) 「備えるフェア」の実施

毎年9月及び3月に、企業・団体の協力を得て、小売店舗（ショッピングセンター、ホームセンター等）において、県民に防災用品に触れる機会を提供し、防災意識の向上を図り、非常持出品や食料などの備蓄を促進 【H30.3 参加企業・団体数：37, 参加店舗数：2,235】

(6) 企業に対する取組

平成28年度から、県内の大手企業を中心に、直接訪問して、

- ・ 従業員及びその家族に対して、災害から命を守る行動をとることができるよう、住んでいる場所の災害危険箇所や避難場所・避難経路の確認などを促す働きかけを行うこと
- ・ 企業の発信力や事業特性を活かした、県民総ぐるみ運動の周知についての協力を依頼 【これまでの訪問企業数：192社（従業員数約15万人）】

(7) 女性の防災教室等の担い手の育成

家庭内の防災力を高めるため、子育て支援センターのスタッフや子育てサークルの運営者等を対象に、「行動目標を楽しみながら学び、手軽に教えることのできる」講座を実施し、受講者による伝播を促進

【講座受講者115名のうち34名が、各自で防災教室を実施（参加人数422名(3/5現在)）】

3 取組の成果

成果指標	調査結果				H32 目標 (見直し前)	H32 目標 (見直し後)
	H26	H27(10月)	H28(8月)	H29(2月)		
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認した人の割合	13.2%	27.0%	54.0%	60.5%	60.0%	<u>90.0%以上</u>
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	32.9%	36.8%	60.0%	60.0%
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	65.9%	67.6%	60.0%	—
<u>非常持出品を用意し、かつ、3日分以上の食糧や飲料水の備蓄を行っている人の割合</u>		—		46.7%	—	<u>70.0%</u>
<u>家具等の転倒防止を行っている人の割合</u>		—		43.9%	—	<u>70.0%</u>

※ 下線部は、平成29年度に成果指標項目及び目標を見直したものの

- ・ 「災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認した人の割合」は「90%以上」に上方修正
- ・ 「非常持出品を用意している人の割合」は、「3日分以上の食糧や飲料水の準備を行っている人の割合」を加え、これら両方を行っている人の割合に変更
- ・ 「家具等の転倒防止を行っている人の割合」は、成果指標として新たに追加

成果指標	H26	H27(10月)	H28(9月)	H29(2月)	H32 目標
県・市町の防災情報メールを登録している人の割合※	8.4%	10.4%	11.3%	11.3%	40.0%

※ 県及び市町の「防災情報メール」への登録件数を20歳以上の人口で割った数値